

東大和市健康増進計画
平成31年度実施状況報告書



東京
ゆったり日和
東やまと

東大和市健康増進計画 基本理念

生涯にわたって
健康でいきいきと
豊かな人生を
おくれるまち
東大和

はじめに

東大和市は、市民の皆様が心身ともに健康でいきいきとした豊かな生活を送ることを目指して、平成27年3月に「東大和市健康増進計画」（以下「計画」という。）を策定し、その基本理念を「生涯にわたって 健康でいきいきと豊かな人生をおくれるまち 東大和」として、「健康寿命の延伸」と「健康格差の縮小」を総合目標に掲げ、市全体で健康づくりに関連する様々な施策に取り組んでいます。

このたび、作成した本報告書は、計画第5章第3節「計画の進行管理（計画の評価と見直し）」に基づく年次報告書として、平成31年度に実施した各施策の具体的な事業実績をまとめたものです。

これらの事業実績を踏まえ、計画に掲げた各事業の着実な推進と充実を図り、計画の本旨に沿い、市民の皆様が活力のある豊かな生活を送ってくださるようさらなる健康増進の推進に向け取り組んでまいります。

令和3年3月



～目 次～

I	計画の概要	1
II	評価指標の関連基本データ	6
III	実施状況調査	7
1.	各分野ごとの各部別事業数	7
2.	各分野ごとの評価結果	8
3.	実施状況調査結果の概要	9
4.	地域福祉審議会 答申[抜粋]	11
5.	実施状況調査結果	
	第1節 生活習慣の改善と推進	
1	栄養・食生活、食育の推進[分類番号1-①]	12
2	身体活動・運動[分類番号1-②]	13
3	休養[分類番号1-③]	15
4-1	飲酒[分類番号1-④-1]	16
4-2	喫煙(3-④「COPD」慢性閉塞性肺疾患対策を含む)[分類番号1-④-1]	17
5	歯と口の健康づくり	18
	第2節 ライフステージを通じた健康づくりと健康を支える社会環境の整備	
1	こころの健康・働く世代の健康づくり[分類番号2-①]	18
2	次世代の健康・母子保健対策の推進[分類番号2-②]	22
3	高齢者の健康[分類番号2-③]	28
4	社会環境整備[分類番号2-④]	32
	第3節 主な生活習慣病の発症予防及び重症化予防	
1	がん対策の推進[分類番号3-①]	34
2	糖尿病・メタボリックシンドローム予防対策の推進[分類番号3-②]	35
3	循環器疾患の対策[分類番号3-③]	37
4	「COPD」慢性閉塞性肺疾患の対策[分類番号3-④]	38

I 計画の概要

1. 東大和市健康増進計画について

本計画は、健康増進法に基づく「市町村健康増進計画」であり、食育基本法に定める「市町村食育推進計画」、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知に基づく「母子保健計画」を包含し、「健康寿命の延伸」と「健康格差の縮小」を目指して計画期間を平成27年度から令和2年度までの6年間としています。

2. 計画の体系

(1) 概要

「生活習慣」「ライフステージ」「発症予防と重症化予防」の三つの分野から構成されています。

分野別目標

施策

1 生活習慣の 改善の推進

- ・ 1 栄養・食生活、食育の推進（食育推進計画）
- ・ 2 身体活動・運動
- ・ 3 休養
- ・ 4 飲酒・喫煙（COPDの対策含む）
- ・ 5 歯・口腔の健康づくり

2 ライフステージ を通じた健康づくり と健康を支える 社会環境の整備

- ・ 1 こころの健康・働く世代の健康づくり
- ・ 2 次世代の健康：母子保健対策の推進（母子保健計画）
- ・ 3 高齢者の健康
- ・ 4 社会環境整備

3 主な生活習慣病 の発症予防と 重症化予防

- ・ 1 がん対策の推進
- ・ 2 糖尿病・メタボリックシンドローム予防対策の推進
- ・ 3 循環器疾患の対策
- ・ 4 COPD（慢性閉塞性肺疾患）の対策

(2) 分野ごとの施策目標と取り組み（役割の分担）

①生活習慣改善の推進—五つの重点項目から構成されています。

1 栄養・食生活、食育の推進 東大和市食育推進計画

- ・食生活に関する知識の普及・促進に努めます
- ・健康的な食生活を実践しやすい環境の整備を進めます。
- ・食の安全・安心につながる正しい情報提供を図ります。
- ・全校食育授業を実施します。

2 身体活動・運動

- ・身体活動（生活活動・運動）に関する普及啓発に努めます。
- ・身体活動をしやすい環境の整備に努めます。
- ・生活習慣病対策との連動の促進、情報提供に努めます。
- ・子どもの望ましい生活習慣について、子どもと保護者への普及啓発に努めます。
- ・子どもが望ましい生活習慣を身に付けられる環境の整備に努めます。
- ・運動に親しむ取組を推進し、1校1運動や学校間運動交流の実施に努めます。

3 休養

- ・適切な睡眠の意義や睡眠のとり方の普及啓発に努めます。
- ・余暇活動の充実を推進します。
- ・「早寝・早起き・朝ごはん」運動を推進し、基本的な生活習慣の確立に努めます。
- ・家庭と協力して、適切な睡眠が取れるように努めます。

4-1 飲酒

- ・飲酒が及ぼす健康への影響について普及啓発します。
- ・未成年、妊婦・授乳中の女性への飲酒防止を推進します。
- ・相談体制の整備を図ります。
- ・未成年者の飲酒禁止と、飲酒が及ぼす健康への影響について、学校医や学校薬剤師等との連携により、普及啓発に努めます。

4-2 喫煙 （「COPD」慢性閉塞性肺疾患対策を含む）

- ・たばこが及ぼす健康への影響及び「COPD」に関する普及啓発に努めます。
- ・禁煙しやすい環境の整備を図ります。
- ・未成年者の喫煙禁止と喫煙・受動喫煙が及ぼす健康への影響について、学校医や学校薬剤師等との連携により、普及啓発に努めます。
- ・未成年者の喫煙防止と受動喫煙防止教育を推進します。

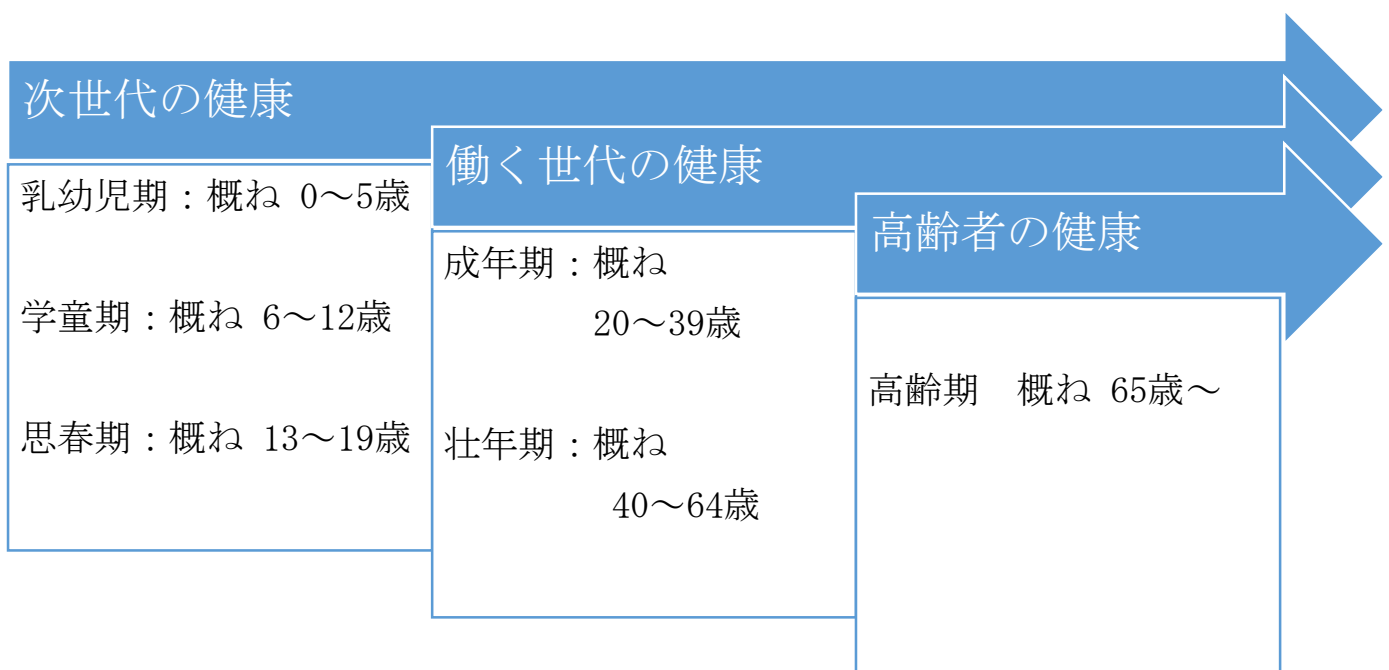
5 歯と口腔の健康づくり

- ・切れ目ない子どもの歯科保健の充実を図ります。
- ・成人歯科保健の充実を図ります。
- ・高齢者・障害者の歯科保健の推進を図ります。
- ・かかりつけ歯科医の推進を図ります。
- ・正しい口腔ケアを指導し、習慣付けます。
- ・歯と口腔の健康が、全身の健康と密接に関わっていることを教育活動を通して普及啓発に努めます。

② ライフステージを通じた健康づくりと健康を支える社会環境の整備

1 こころの健康・働く世代の健康づくり	2 次世代の健康 母子保健対策の推進 東大和市母子保健計画	3 高齢者の健康	4 社会環境整備
<ul style="list-style-type: none"> ・ストレス対処法等の知識の普及啓発に努めます。 ・こころの健康づくりを支える体制づくりの推進を図ります。 ・こころの健康づくりにつながる地域活動の支援の充実を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策の充実を図ります。 ・学童期・思春期から成人期に向けた保健対策の充実を図ります。 ・子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくりの推進を図ります。 ・子育て中の親への支援体制の整備（育てにくさを感じる親に寄り添う支援）を図ります。 ・児童虐待発生予防対策の充実を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢期を健康で迎え、過ごすことができるよう健康づくりの普及啓発をします。 ・高齢期を健康で迎え、過ごすことができるよう健康づくりに取り組みやすい環境の整備の推進を図ります。 ・介護予防事業等によって地域の高齢者の健康状況等を把握し、実情に応じた事業を実施します。 ・（東大和市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき実施します。） ・高齢社会に対する教育の一環として、高齢者との交流の推進に努めます。 ・生涯にわたって健康な生活を送れるよう、進んで運動に取り組む教育を推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のつながりと健康状態が関係することについて、普及啓発を行います。 ・地域のつながりを醸成します。 ・地域活動に健康づくりの視点を入れ、活動を支援します。 ・児童・生徒や教職員の地域行事への参加や地域住民の学校活動への参加を通じて、地域のつながりを醸成します。

3 区分のライフステージで構成されています。



③ 主な生活習慣病の発症予防と重症化予防 - 4 疾病で構成されています。

1 がん対策の推進	2 糖尿病・メタボリックシンドローム予防対策の推進	3 循環器疾患の対策	4 COPD（慢性閉塞性肺疾患）の対策
<ul style="list-style-type: none"> ・がん予防に関する正しい知識を普及します。 ・がん予防に取り組みやすい環境を整備します。 ・がん検診等を実施し、受診率と検診の質を向上させます。 ・健康教育をより一層充実するとともに、望ましい生活習慣の育成に努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・糖尿病・メタボリックシンドロームを予防する生活習慣などに関する知識を普及します。 ・発症予防や重症化予防に取り組みやすい環境を整備します。 ・特定健康診査・特定保健指導、後期高齢者医療健康診査を実施します。 ・健康に対する関心を高め、主体的に健康を保持・増進する態度を養います。 	<ul style="list-style-type: none"> ・循環器疾患を予防する生活習慣に関する知識を普及します。 ・発症予防や重症化予防に取り組みやすい環境を整備します。 ・早期発見・早期治療のために成人健康診査を実施します。 ・「生活習慣チェックリスト」や「自己点検表」などを作成し、子ども自身が進んで生活習慣を改善できる資質・能力を育成していきます。 ・養護教諭や学校医等が中心となって学校全体で生活習慣の改善が促進されるよう取り組んでいきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣の改善の推進 4 - 2 喫煙に準じます。 ・＜再掲＞ ・たばこが及ぼす健康への影響及び「COPD」に関する普及啓発に努めます。 ・禁煙しやすい環境の整備を図ります。 ・未成年者の喫煙禁止と喫煙・受動喫煙が及ぼす健康への影響について、学校医や学校薬剤師等との連携により、普及啓発に努めます。 ・未成年者の喫煙防止と受動喫煙防止教育を推進します。

3. 計画の基本理念

「東大和市健康増進計画」の基本理念は、WHO（世界保健機関）が提唱した「ヘルスプロモーション」の考えた方に立って定められています。



ヘルスプロモーション：WHO（世界保健機関）が1986年のオタワ憲章において提唱した21世紀の健康戦略です。「人々が自らの健康とその決定要因をコントロールし、改善することができるようにするプロセスである」と定義されています。「すべての人々があらゆる生活舞台で健康を享受することのできる公正な社会の創造」を健康づくり戦略の目標としています。

目標実現のための活動方法として、「健康な公共政策づくり」、「健康を支援する環境づくり」、「地域活動の強化」、「個人技術の強化」、「ヘルスサービスの方向転換」を柱としています。活動の大きな特徴は、「住民や当事者の主体性を重視していること」、「各個人がよりよい健康のための行動をとることができるような政策等も含めた環境を整えること」に重点がおかれています。

4. 計画の目標数値の設定

総合目標を達成するため、分野ごとに指標となる数値を設定しました。
数値は、国や都が策定した関連計画の目標値を原則としました。



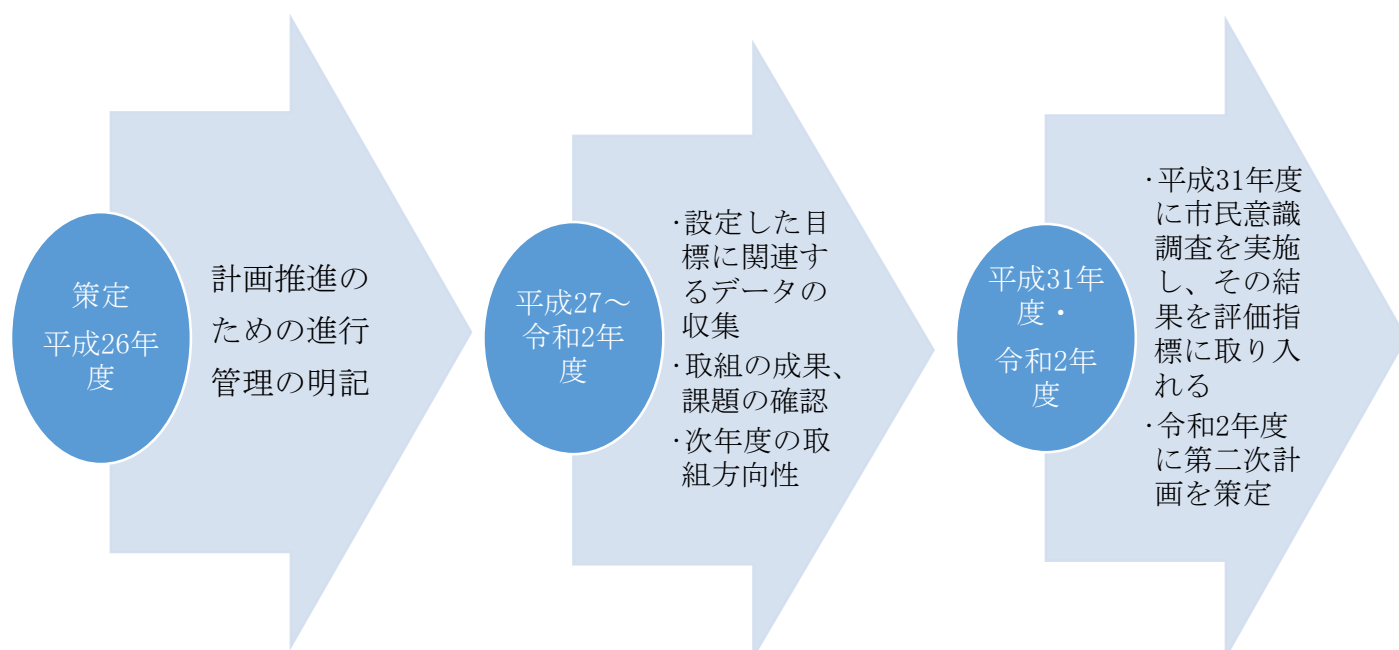
施策の目標

市民意識調査結果や各種統計資料から抽出した健康課題に対応する内容としました。



5. 計画の進行管理

健康づくりに関連した施策の推進を図るとともに、各年度の事業の実績・進捗について、地域福祉審議会に、報告し、意見を聴き、計画の進行管理や評価を行います。



II 評価指標の関連基本データ

北多摩西部保健医療圏保健医療福祉データ集令和元年度版
(単位：人)

1		R2/1/1	H31/1/1	H30/1/1	H29/1/1	H28/1/1	H27/1/1
	人口	85,301	85,565	85,718	85,945	86,101	86,162
	世帯	39,117	38,852	38,544	38,291	37,966	37,742

2		0歳～14歳	15歳～64歳	65歳～	
	年齢構成比	R2/1/1	12.85%	60.16%	26.99%
		H31/1/1	13.10%	60.10%	26.70%
		H30/1/1	13.30%	60.30%	26.40%
		H29/1/1	13.40%	60.80%	25.80%
		H28/1/1	13.50%	61.20%	25.30%

(単位：人、%)

3		H30年度	H29年度	H28年度	H27年度	H26年度
	出生数	646	715	692	792	682
	合計特殊出生率	1.47	1.59	1.48	1.67	1.37
	低出生体重児率	7.3	9.2	9.4	8.7	8.2

(単位：歳)

4		A		B		
		男	女	男	女	
	65歳健康寿命	H29年度	83.2	86.4	81.5	82.8
		H28年度	83.3	86.4	81.6	82.9
		H27年度	83.1	86.3	81.5	82.9
		H26年度	83	86	81.4	82.8

※Aは「要介護2以上」の認定を受けるまでの状態を健康と考えた場合

※Bは「要支援1以上」の認定を受けるまでの状態を健康と考えた場合

(単位：歳)

5		男	女	
	平均寿命	H29年度	81.1	86.8
		H28年度	80.8	86.8
		H27年度	80.9	87.2
		H26年度	80.8	86.9

(単位：人・%) ※千分率

6		H30年度	H29年度	H28年度	H27年度	H26年度	H25年度
	死亡数	806	748	742	771	668	685
	死亡率	9.5	8.8	8.7	9.2	7.8	8.2

標準化死亡比(平成29年)		胃がん	大腸がん	肺がん	乳がん	子宮がん	心疾患	脳血管疾患
基準集団：	男	71.8	98.6	127.8	-	-	77.9	67.6
東京都(100)	女	140.8	113.3	94.1	99.1	123.4	121.0	115.4

7		H30年度	H29年度	H28年度	H27年度	H26年度	H25年度
	特定健康診査受診率	51.20%	50.80%	51.60%	52.40%	52.20%	51.40%
	保健指導実施率	8.90%	8.90%	11.30%	11.30%	19.00%	8.00%
	健康診査受診率(特定健診除く)	35.50%	32.90%	35.90%	31.20%	29.40%	28.50%

(単位：件)

8		H30年度	H29年度	H28年度	H27年度	H26年度	H25年度
	妊娠届出数	-	661	729	716	797	689
	新生児訪問	573	629	599	683	622	
	児童相談所受理件数	192	174	180	173	168	140

(単位：千円)

9	特別会計当初予算	H30年度	H29年度	H28年度	H27年度	H26年度	H25年度
	国民健康保険	9,074,654	10,793,283	10,977,178	10,919,443	9,621,668	9,470,231
	後期高齢者医療	2,008,826	1,902,406	1,814,760	1,736,012	1,641,762	1,553,864
	介護保険	6,577,318	6,733,515	6,003,325	5,444,247	5,390,594	4,717,585

※各分野ごとのページに掲載しているデータは「北多摩西部保健医療圏保健医療福祉データ集令和元年度版(東京都多摩立川保健所編集・発行)」から抜粋しています。

Ⅲ 実施状況調査 1. 各分野ごとの各部別事業数

分野別 目標	施策	部									計
		企画財政部	市民部	総務部	福祉部	子育て支援部	環境部	都市建設部	学校教育部	社会教育部	
第1節 生活習慣の改善と推進	1 栄養・食生活、食育の推進	0	1	0	5	0	0	0	0	0	6
	2 身体活動・運動	0	3	0	2	2	0	1	3	3	14
	3 休養	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	4-1 飲酒	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	4-2 喫煙 (3-④「COPD」慢性閉塞性肺疾患対策を含む)	0	1	0	1	0	0	0	1	0	3
	5 歯と口の健康づくり	0	1	0	7	0	0	0	1	0	9
第2節 健康づくりと社会環境の整備	1 こころの健康・働く世代の健康づくり	0	0	4	4	1	0	0	2	3	14
	2 次世代の健康・母子保健対策の推進	0	0	0	17	12	0	0	8	3	40
	3 高齢者の健康	0	3	0	15	0	0	0	0	2	20
	4 社会環境整備	0	3	0	7	0	2	0	0	2	14
第3節 予防生活習慣病の予防	1 がん対策の推進	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2
	2 糖尿病・メタボリックシンドローム予防対策の推進	0	3	0	5	0	0	0	0	0	8
	3 循環器疾患の対策	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	4 「COPD」慢性閉塞性肺疾患の対策(再掲)	0	1	0	1	0	0	0	1	0	3
計		0	16	4	69	15	2	1	16	13	136

Ⅲ 実施状況調査 2. 各分野ごとの評価結果

分野別 目標	施策	結果	事業数	へ	A住民や当事者の主体性を重視した	B各個人がよりよい健康のための行動をとることができるような政策等も含めた環境を整えた	今	1 継続	2 改善等検討
第1節 生活習慣の改善と推進	1 栄養・食生活、食育の推進		6	ル ス プ ロ モ ー シ ョ ン の 視 点	5	6	後 の 方 向 性	6	0
	2 身体活動・運動		14		11	13		13	1
	3 休養		1		1	1		1	0
	4-1 飲酒		1		1	1		1	0
	4-2 喫煙 (3-④「COPD」慢性閉塞性肺疾患対策を含む)		3		1	3		3	0
	5 歯と口の健康づくり		9		7	5		9	0
	小計		34		26	29		33	1
第2節 健康づくり 社会環境 の整備 を通じた	1 こころの健康・ 働く世代の健康づくり		14	シ ョ ン の 視 点	11	12	方 向 性	14	0
	2 次世代の健康・ 母子保健対策の推進		40		20	34		36	4
	3 高齢者の健康		20		17	18		19	1
	4 社会環境整備		14		6	11		12	2
小計		88	54	75	81	7			
第3節 予防生活 習慣 の 改善 の 促進	1 がん対策の推進		2	の 視 点	2	2	向 性	2	0
	2 糖尿病・ メタボリックシンドローム予防 対策の推進		8		5	8		5	3
	3 循環器疾患の対策		1		1	1		1	0
	4 「COPD」 慢性閉塞性肺疾患の対策 (再掲)		3		1	3		3	0
小計		14	9	14	11	3			
計		136	89	118	125	11			

3. 実施状況調査結果の概要

平成31年度の実施事業については、ヘルスプロモーションを重要な視点として、各事業の評価を行った。

また、実施事業内容の記載は、「住民や当事者の主体性・環境整備、課題、前年度と比較して工夫した点参加者の地域特性」を視点とした。

(1) 調査結果表の見方：分類番号は、下記一覧の中から該当する主目的を各課が選択

- 1-①： 栄養・食生活、食育の推進
- 1-②： 身体活動・運動
- 1-③： 休養
- 1-④-1： 飲酒
- 1-④-2： 喫煙
- 1-⑤： 歯と口の健康づくり
- 2-①： こころの健康・働く世代の健康づくり
- 2-②： 次世代の健康・母子保健対策の推進
- 2-③： 高齢者の健康
- 2-④： 社会環境整備
- 3-①： がん対策の推進
- 3-②： 糖尿病・メタボリックシンドローム予防対策の推進
- 3-③： 循環器疾患の対策
- 3-④： 「COPD」慢性閉塞性肺疾患対策

・「ヘルスプロモーション」の視点の有無について各課が選択

A及びBに該当する視点がある場合は、「○」

A 住民や当事者の主体性を重視した

B 各個人がよりよい健康のための行動をとることができるような政策等も含めた環境を整えた

・今後の方向性

事業内容やヘルスプロモーションの視点を踏まえ各課が選択

1 継続

2 改善等検討

(2) 各分野ごとの各部別事業数

①「第1節 生活習慣の改善」

- ・市民部、福祉部、子育て支援部、都市建設部、学校教育部、社会教育部の6つの部において34の関連事業が実施されていた。
- ・最も多い項目は「身体活動・運動」の14事業で、6つの部すべてにおいて事業が実施されていた。
- ・次いで多い項目は「歯と口の健康づくり」の9事業であり、市民部、福祉部、学校教育部において実施されていた。

②「第2節 ライフステージを通じた健康づくりと健康を支える社会環境の整備」

- ・事業実施数は、全分野を合わせた136の全ての事業のうち、最も多い88事業が実施され、64.7%を占めていた。
- ・企画財政部と都市建設部を除いた各部において、関連事業が実施されていた。
- ・88事業のうち、担当部署ごとの事業実施数は、福祉部の43事業が最多で、次いで子育て支援部の13事業、学校教育部の10事業、社会教育部の10事業となり、4つの部でそれぞれ二桁以上の事業が実施されていた。
- ・事業のうち、最も多い項目は「次世代の健康・母子保健対策の推進」の40事業であり、福祉部、子育て支援部、学校教育部、社会教育部の4つの部において実施されていた。
- ・次いで多い項目は「高齢者の健康」の20事業で、市民部、福祉部、社会教育部の3つの部において実施されていた。
- ・「こころの健康・働く世代の健康づくり」及び「社会環境の整備」は14事業となっており、総務部では、「こころの健康・働く世代の健康づくり」の関連事業が、環境部では「社会環境の整備」の関連事業が実施されていた。
- ・福祉部、社会教育部では、4つの項目全てにおいて、関連事業が実施されていた。

③「第3節 生活習慣病の発症予防及び重症化予防」

- ・市民部、福祉部、学校教育部の3つの部において、14の関連事業が実施されていた。2つの部において、「糖尿病・メタボリックシンドローム予防対策の推進」の関連事業が実施されていた。

(3) 各分野ごとの評価結果

①「第1節 生活習慣の改善と推進」

- ・ヘルスプロモーションの視点の有無については、26事業で「A住民や当事者の主体性を重視した」視点が入り入れられており、29事業において、「B各個人がよ

りよい健康のための行動をとることができるような政策等も含めた環境を整えた」取り組みが事業内容に含まれていた。

- ・今後の方向性としては、1事業が「2改善等検討」となっていた。

②「第2節 ライフステージを通じた健康づくりと健康を支える社会環境の整備」

- ・ヘルスプロモーションの視点の有無については、54事業で「A住民や当事者の主体性を重視した」視点が入り入れられており、75事業において、「B各個人がよりよい健康のための行動をとることができるような政策等も含めた環境を整えた」取り組みが事業内容に含まれていた。

- ・今後の方向性としては、7事業が「2改善等検討」となっていた。主な改善等検討理由としては、施設の老朽化や事業実施に係る多職種連携によるものであった。

③「第3節 生活習慣病の発症予防及び重症化予防」

- ・ヘルスプロモーションの視点の有無については、9事業で「A住民や当事者の主体性を重視した」視点が入り入れられており、14事業において、「B各個人がよりよい健康のための行動をとることができるような政策等も含めた環境を整えた」取り組みが事業内容に含まれていた。

- ・今後の方向性としては、3事業が「2改善等検討」となっていた。

4. 地域福祉審議会 答申[抜粋]

平成31年度の実施状況報告書については、事業ごとに今後の方向性として改善点や検討事項が記載され、課題を明らかにしていました。令和2年度は「東大和市健康増進計画」計画期間の最終年度であり、6年間の目標達成の年度となります。平成27年度からの各年度の事業評価の積み重ねを分析し「東大和市健康増進計画」の最終評価を令和3年度に行い、「第2次東大和市健康増進計画」の推進に活用してください。

また、健康づくりは市民一人ひとりの実践と、その継続のために環境整備が重要であることから、健康寿命の延伸につながる取組を引き続き推進してください。

5. 平成31年度実施状況調査結果

第1節 生活習慣の改善と推進

1 栄養・食生活、食育の推進【分類番号1-①】

ヘルス プロモーション	A:住民や当事者の主体性を重視した
	B:各個人がよりよい健康のための行動をとることができるような政策等も含めた環境を整えた

分類 整理 番号	事業名	実施事業内容 住民や当事者の主体性・環境整備 課題、前年度と比較して工夫した点 参加者の地域特性	A	B	今後の 方向性	担当課
					1 継続 2 改善等検討	
1-① 1	農業振興対策 ・体験事業	東大和市蔬菜園芸組合に委託して実施した。農産物の収穫等の体験を全5回実施した。各回25組を上限とした。ほぼ全ての体験事業において、20組以上の参加があった。	○	○	1	産業 振興課
1-① 2	離乳食講習会 幼児食講習会	教室後のアンケートを参考に家庭でも作りやすい方法を重視し提供した。他職種とも連携し個別相談（栄養、保健、歯科）を実施した。離乳食講習会21回、参加者221人（個別相談83件）。幼児食講習会3回、参加者26人（個別相談9件）。	○	○	1	健康課
1-① 3	親子料理教室	作成するメニューは、教室後のアンケート結果による参加者の要望を取り入れた。教室開催の周知が行き渡る様、学校や学童等にチラシやポスターを配布した。小学生と保護者対象に2回実施。参加者数61人。	○	○	1	健康課
1-① 4	生活習慣病 予防教室	年2回実施。参加者延52人。新規参加者を増やすために計測日を新設した。計測日のみの参加者もいたが、新規参加があった。保育付で実施し、保育利用者は延べ11人。65歳未満の参加者が20%から60%へ増加した。生産年齢層は生活習慣改善の効果が期待できる層なので、さらなる参加者増を図ることが課題。	○	○	1	健康課
1-① 5	食育推進事業	教室後のアンケート結果から取り上げるテーマ等を考慮した。学校や学童保育所等にチラシやポスターを配布し事業の周知が行き渡る様にした。幅広い食育をテーマにした教室を4回実施。参加者数40人。	○	○	1	健康課
1-① 6	食育 ネットワーク 会議	会議の中で、各課・関係機関の食育実施状況や課題を共有した。健康のつどいでは、食育推進コーナーを用いて、市の食育の取組を紹介した。会議は年3回開催した。	—	○	1	健康課

5. 平成31年度実施状況調査結果

第1節 生活習慣の改善と推進

2 身体活動・運動【分類番号1-②】

ヘルス プロモーション	A:住民や当事者の主体性を重視した
	B:各個人がよりよい健康のための行動をとることができるような政策等も含めた環境を整えた

分類 整理 番号	事業名	実施事業内容 住民や当事者の主体性・環境整備 課題、前年度と比較して工夫した点 参加者の地域特性	A	B	今後の 方向性 1 継続 2 改善等検討	担当課
1-② 1	国民健康 保険事業 保険衛生 諸事業	運動習慣の機会を提供することで、健康寿命の延伸を図るため、市民体育館の指定管理者と連携し、東大和市 Rond みんなの体育館のトレーニング室又は当日参加型教室の無料体験利用及び健康状態に即した運動相談を実施した。 対象者:特定健康診査、特定保健指導又は人間ドックを受診等した国民健康保険被保険者等。 利用人数:延べ57人。	○	○	1	保険 年金課
1-② 2	観光推進事業 うまかんべえ～ 祭「うまかん べえ～ウォーキ ング」	西武鉄道(株)とうまかんべえ～祭実行委員会の共催で、うまかんべえ～祭と同時開催した。スタートは東大和市駅、ゴールはうまかんべえ～祭会場(都立東大和南公園)とし、参加者は1,699人。	○	○	1	産業 振興課
1-② 3	スイーツ ウォーキング	スイーツウォーキング実行委員会との共催で実施した。市内を2コースに分け、各コース300人(計600人)定員とした。参加者は計553人。	○	○	1	産業 振興課
1-② 4	児童館運営事業 ・クラブ活動	・各児童館において、小学生を対象にクラブ活動を実施した。 総クラブ数4事業。 参加延べ人数1,160人。 ・小学生の活動意欲向上のため対応した。	○	○	1	青少年 課
1-② 5	児童館運営事業 ・各種行事	・各児童館において、地域の団体やボランティアの協力を得ることに努め、季節に沿った行事などを実施した。 総行事数90件。 参加延べ人数8,420人。 ・児童館の地域特性を考慮し事業を展開した。	—	○	1	青少年 課
1-② 6	都市計画 事務事業 ・ウォーキング マップの 印刷配布	市民等が市の自然や文化財に親しみながら街の散策を行えるようウォーキングマップの印刷・配布を実施した。 配布部数:郷土博物館編 2,170部。多摩湖編 2,660部。野火止用水編1,710部。桜が丘編 2,910部。	—	○	1	都市 計画課
1-② 7	学校行事 ・部活動等運営 支援事業 ・第44回中学校 体育大会	市内中学校部活動(バトミントン、ソフトテニス、卓球、バスケットボール、野球、サッカー、バレーボール、硬式テニス)の大会を支援した。	○	○	1	教育 指導課

5. 平成31年度実施状況調査結果

分類 整理 番号	事業名	実施事業内容 住民や当事者の主体性・環境整備 課題、前年度と比較して工夫した点 参加者の地域特性	A	B	今後の 方向性 1 継続 2 改善等検討	担当課
1-② 8	学校行事 ・部活動等運営 支援事業 ・第11回中学生 「東京駅伝」大会	市内中学校の部活動から選抜された21名の選手について、都立東大和高等学校陸上部との合同練習や、団結式を行うため支援した。	○	—	1	教育 指導課
1-② 9	子どもの体力向上推進事業	希望する小・中学校において体力向上・運動習慣定着を目指す特別授業（走り方教室・ダンス教室等）を実施した。 市内小学校5校、中学校1校で実施。	○	○	1	教育 指導課
1-② 10	スポーツ推進 委員活動事業	体力測定やニュースポーツで遊ぼう、グラウンドゴルフ大会等、幅広い層に対してスポーツ事業を実施した。 また、障害者スポーツとして「ボッチャ」を中心に、体験会等を開催した。	○	○	1	社会 教育課
1-② 11	スポーツ振興 事業	スポーツの振興を目的として、ふれあい市民運動会（雨天中止）、ロードレース大会（12月1日実施）及び多摩湖駅伝大会（新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止）などを企画、運営した。 また、体育協会を通じて、市民体育大会や都民体育大会等への参加を支援し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の気運醸成に向けた取組を進めた。	○	○	1	社会 教育課
1-② 12	体育施設運営 事業	体育施設等の運営管理において指定管理者との連携を図り、市民体育館等の利便性向上を図る取り組みを進めた。 ただし、建築後30年以上が経過し、大規模な施設改修の必要性が高まっている。	—	○	2	社会 教育課
1-② 13	いきいき ヘルシー教室	年2回実施。参加者延35人（女性35人）。参加者は昨年よりやや減少した。65歳未満の参加者を増やすため、前後期とも保育付で実施し、保育利用は延べ11人。65歳未満の参加者は45%から65%へ増加した。子育て中の人が集まる子育てひろばでもポスター掲示などを行い周知した。	○	○	1	健康課
1-② 14	骨粗鬆症検診	健康カレンダーや市報で周知を図った。 対象者：40～70歳の5歳節目の女性。 受診者数 178人（平成30年度157人）。	○	○	1	健康課

5. 平成31年度実施状況調査結果

第1節 生活習慣の改善と推進

3 休養【分類番号1-③】

ヘルス プロモーション	A:住民や当事者の主体性を重視した
	B:各個人がよりよい健康のための行動をとることができるような政策等も含めた環境を整えた

分類 整理 番号	事業名	実施事業内容 住民や当事者の主体性・環境整備 課題、前年度と比較して工夫した点 参加者の地域特性	A	B	今後の 方向性	担当課
					1 継続 2 改善等検討	
1-③ 1	女性のいきいき 健康教室	年2回実施。 9月は参加者9人 保育付で実施した。 テーマ「ヨガで心も体もリフレッシュ」保育付 こころの体温計のパンフレットを配布した。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため3月は中止した。	○	○	1	健康課

5. 平成31年度実施状況調査結果

第1節 生活習慣の改善と推進

4-1 飲酒【分類番号1-④-1】

ヘルス プロモーション	A:住民や当事者の主体性を重視した
	B:各個人がよりよい健康のための行動をとることができるような政策等も含めた環境を整えた

分類 整理 番号	事業名	実施事業内容 住民や当事者の主体性・環境整備 課題、前年度と比較して工夫した点 参加者の地域特性	A	B	今後の 方向性	担当課
					1 継続 2 改善等検討	
1-④ -1 1	普及啓発・情報 提供	妊娠届出時に妊婦の飲酒状況を調査し、情報提供と助言指導を実施した。 アルコールを飲む割合が2.5%となり、平成30 年度3.0%のから減少した。	○	○	1	健康課

5. 平成31年度実施状況調査結果

第1節 生活習慣の改善と推進

4-2 喫煙(3-4「COPD」慢性閉塞性肺疾患対策を含む)

【分類番号1-④-2】

ヘルス プロモーション	A:住民や当事者の主体性を重視した
	B:各個人がよりよい健康のための行動をとることができるような政策等も含めた環境を整えた

分類 整理 番号	事業名	実施事業内容 住民や当事者の主体性・環境整備 課題、前年度と比較して工夫した点 参加者の地域特性	A	B	今後の 方向性 1継続 2改善等検討	担当課
1-④ -2 2	学童への たばこ対策	市内小・中学校全校の敷地内における禁煙を一層徹底するために、各学校において教職員による共通理解のもと、保護者及び来校者等への周知を図った。	—	○	1	教育 指導課
1-④ -2 3	妊娠育児期間及 び乳幼児への たばこ対策	妊婦の喫煙の割合は2.5%となり、平成30年度の1.5%から増加した。 妊娠届出時に妊婦の喫煙状況を調査し家族も含む喫煙の影響・受動喫煙の情報提供、禁煙・分煙指導を実施した。	○	○	1	健康課

5. 平成31年度実施状況調査結果

第1節 生活習慣の改善と推進

5 歯と口の健康づくり【分類番号1-⑤】

※評価指標関連基本データ<北多摩西部保健医療圏保健医療福祉データ集 令和元年度版>

① 乳幼児健診 H30年度

1歳6か月児健康診査		3歳児健康診査	
う蝕有病率	一人当たりむし歯数	う蝕有病率	一人当たりむし歯数
1.2%	0.03	10.0%	0.35

② 小中学生 H30年4月1日から6月30日までの健康診断結果による

小学校		中学校	
被患率	未処置者率	被患率	未処置者率
49.45%	25.10%	55.65%	24.56%

③ 中学校第1学年 DMFT指数(1人平均むし歯経験数) 各年4月1日から6月30日までの健康診断結果による

H30年	H29年	H28年	H27年
1.12	1.13	1.31	1.57

④ 歯周疾患検診 H29年度

受診者数	要精検者数	要指導者	異常を認めず
372	287	52	33

※う蝕とはむし歯のことです。データ集掲載の用語のまま転載しています。

ヘルス プロモーション	A:住民や当事者の主体性を重視した
	B:各個人がよりよい健康のための行動をとることができるような政策等も含めた環境を整えた

分類	事業名	実施事業内容 住民や当事者の主体性・環境整備 課題、前年度と比較して工夫した点 参加者の地域特性	A	B	今後の 方向性 1継続 2改善等検討	担当課
1-⑤ 1	後期高齢者医療 事業歯科健康診 査	76歳、80歳、85歳の被保険者に対し、歯科健康診 査を実施した。 受診者数:72名。	○	○	1	保険 年金課
1-⑤ 2	学校歯科保健取 組プランの実施	学校歯科保健取組プランに基づき、学校歯科医・ 歯科衛生士等による、歯磨き指導・歯科講話を実施 した。 東京都主催のポスター・標語・作文を募集した。	—	○	1	教育 総務課
1-⑤ 3	妊婦歯科 健康診査	・母子手帳発行時に受診勧奨し、かかりつけ歯科医 の重要性について周知した。 受診者数186人。	○	—	1	健康課
1-⑤ 4	母子保健事業 歯科相談	・スマイルクラス(4歳児歯みがき教室)は、歯科医師 の講話、歯みがきの練習、歯科健診、染め出しを実 施した。参加者が少ないので周知を幅広くしてい く。 開催回数:5回。参加人数:延66人(33組)。	○	—	1	健康課

5. 平成31年度実施状況調査結果

分類	事業名	実施事業内容 住民や当事者の主体性・環境整備 課題、前年度と比較して工夫した点 参加者の地域特性	A	B	今後の 方向性 1継続 2改善等検討	担当課
整理 番号						
1-⑤ 5	歯周病予防 講演会	・テーマ「口内フローラを良くして健康に～善玉菌を増やすにはどうしたらよいでしょうか～」 参加者9名。今後は、テーマを「歯と口腔の健康」へ幅広くして参加者を増やせるように周知する。	○	—	1	健康課
1-⑤ 6	成人歯科健康診 査	・成人歯科健康診査は歯周疾患健診から事業名を変更した。 ・平成30年度の対象者40・50・60・70歳から平成31年度から30歳、76・80・85歳の後期高齢者医療の被保険者の方に対象者枠を増やしたため、今年度は40歳の方へ申込みを送付しなかった。 受診者数：30歳22人、40歳34人、50歳63人、60歳40人、70歳36人、76歳1人、80歳0人、85歳0人、合計196人。	○	○	1	健康課
1-⑤ -7	歯科医療連携 事業	要介護高齢者・障害者等で地域にかかりつけ歯科医を持たない方を対象に訪問歯科診療等を実施した。 新規相談件数39件。	○	○	1	健康課
1-⑤ -8	歯科衛生指導 職員派遣	あらかじめ日程を指定するなど、調整の円滑化を図った。 保育園職員派遣7か所、障害児施設派遣1か所。	○	—	1	健康課
1-⑤ -9	祝日等歯科応急 診療事業	祝日等における歯科の応急診療体制を充実し、市民の健康の保持増進に寄与するため実施した。実施は東京都東大和市歯科医師会に委託し、歯科医院の輪番制で実施した。 実施件数：乳幼児4件、小中学生17件、その他120件、市外の者23件、合計164件。	—	○	1	健康課

5. 平成31年度実施状況調査結果

第2節 ライフステージを通じた健康づくりと健康を支える社会環境の整備

1 こころの健康・働く世代の健康づくり【分類番号2-①】

※評価指標関連基本データ<北多摩西部保健医療圏保健医療福祉データ集 令和元年度版>

① 年代別自殺件数・自殺死亡率

平成29年人口動態統計から

総数		男		女		年代別件数			
件数	人口10万対死亡率	件数	人口10万対死亡率	件数	人口10万対死亡率	10～29	30～49	50～69	70以上
14	16.50%	11	26.50%	3	6.90%	2	3	7	2

② 従業者規模別事業所数

平成26年7月1日現在

総数		1～4人		5～9人		10～19人		20～29人	
事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
2,662	100.0%	1,598	60.0%	488	18.3%	295	11.1%	106	4.0%

30～49人		50～99人		100人以上		出向・派遣従事者のみ	
事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
104	3.9%	41	1.5%	23	0.9%	7	0.3%

従業産業別事業所数

平成26年7月1日現在

総数	第一次産業	第二次産業	第三次産業
2,662	1	502	2,159

ヘルス プロモーション	A:住民や当事者の主体性を重視した
	B:各個人がよりよい健康のための行動をとることができるような政策等も含めた環境を整えた

分類 整理 番号	事業名	実施事業内容 住民や当事者の主体性・環境整備 課題、前年度と比較して工夫した点 参加者の地域特性	A	B	今後の 方向性 1 継続 2 改善等検討	担当課
2-① 2	健康管理	職員等の定期健康診断、胃検診、VDT検診、大腸がん検診、採用時健診等を実施した。 受診者数合計：811人。	○	○	1	職員課
2-① 3	メンタル ヘルス対策事業	公認心理士・臨床心理士によるメンタルヘルス相談を実施した。 実施回数：36回、延利用人数：143人。 ストレスチェックを実施した。 受検者数：583人、受検率：89.9%。	○	○	1	職員課
2-① 4	職場環境整備	①産業医による職場巡視を実施した。 実施回数：10回（健康相談等がある場合は実施せず）。 ②衛生委員会を開催した。 開催回数：5回（4月・8月・2月と議会月は実施せず）。	○	○	1	職員課
2-① 5	福祉事務所 嘱託医	一般医及び精神科による、生活保護受給者の医療等要否意見書の審査を実施した。 【審査日数】 一般医：51日。精神科医：24日。	—	—	1	生活 福祉課

5. 平成31年度実施状況調査結果

分類 整理 番号	事業名	実施事業内容 住民や当事者の主体性・環境整備 課題、前年度と比較して工夫した点 参加者の地域特性	A	B	今後の 方向性 1 継続 2 改善等検討	担当課
2-① 6	法外援護事業 ・健康支援	生活保護受給者に対し、主治医の保健指導に基づく健康管理機器の購入費用等を支給した。 利用者数：1人。	—	○	1	生活 福祉課
2-① 7	生活保護費 支出 ・医療扶助	生活保護受給者に対し、健康で文化的な最低限度の生活の保障のために必要となる医療費の扶助を実施した。 医療扶助費：1,377,724千円。	—	—	1	生活 福祉課
2-① 8	ひとり親家庭 ・女性相談 ・医療健康相談	ひとり親及び女性の、生活一般相談（医療・健康・家庭等）を149回実施した。 インターネットの普及により、相談件数は上下しながら緩やかに減少している。	○	○	1	子育て 支援課
2-① 9	教育センター 運営事業 さわやか教育 相談「精神・ 身体に関する」	市内に在住又は在学する児童・生徒の教育上の諸問題に関する相談活動を通じて、一層の教育相談の充実を図ることを目的に実施した。 精神・身体に関する相談件数は10件で、昨年度より増加した（平成30年度 9件）。	○	○	1	教育 指導課
2-① 10	教育センター運 営事業 スクールソー シャルワーカー 相談事業「精 神・身体に関 する」	問題を抱える児童・生徒の状況を的確に把握し、当該児童・生徒が置かれた環境へ働きかけたり、関係機関とのネットワークを活用して連携したり、問題の改善及び軽減を図ることを目的に実施した。 精神・身体に関する相談件数は9件で、昨年度より増加した（平成30年度 7件）。	○	○	1	教育 指導課
2-① 11	各図書館事業	自殺予防図書展の実施（中央図書館） 自殺予防月間の事業の一環として開催した。 第1回：164冊展示、127冊貸出。 第2回：266冊展示、18冊貸出。 CD等も含め、自殺予防に関する資料を集めて展示し貸出したことによって、市民への啓発に資することができた。	○	○	1	中央 図書館
2-① 12		自殺予防図書展の実施（桜が丘図書館） 新型コロナウイルスの影響で臨時休館となり、展示期間が1日だけとなってしまったが、85冊展示し、20冊（23.5%）の貸出があった。心の保ち方の本や身体を労わる本が借りられていたので、次年度以降の参考としていきたい。	○	○	1	中央 図書館
2-① 13		自殺予防図書展の実施（清原図書館） 新型コロナウイルスの影響で臨時休館となり、展示期間が1日だけとなってしまったが、105冊展示し、25冊（23.8%）が借りられ、市民への啓発に資することができた。	○	○	1	中央 図書館
2-① 14	成人保健事業 こころの健康 づくり事業	ゲートキーパー研修：生きることの包括的な支援としての自殺対策として、知識及び意識の向上を図るため職員に対して研修を実施した。 【テーマ】心の危機と向き合う。（職員：33人） こころの体温計：年間アクセス数29,209件	○	○	1	健康課

5. 平成31年度実施状況調査結果

第2節 ライフステージを通じた健康づくりと健康を支える社会環境の整備 2 次世代の健康・母子保健対策の推進【分類番号2-②】

※評価指標関連基本データ<北多摩西部保健医療圏保健医療福祉データ集 令和元年度版>

① 乳幼児健診 H29年度

3～4か月児健康診査		1歳6か月児健康診査		3歳児健康診査	
受診率	有所見率	受診率	有所見率	受診率	有所見率
95.7%	27.3%	94.8%	17.5%	92.3%	33.3%

② 定期予防接種 H29年度

四種混合(ジフテリア・百日せき・破傷風・急性灰白髄炎)		ポリオ		二種混合(ジフテリア・破傷風)	麻しん・風しん(MR)		日本脳炎			結核(BCG)
第1期初回計	第1期追加	第1期初回計	第1期追加	第2期	第1期	第2期	第1期初回計	第1期追加	第2期	
100.9%	100.3%	—	—	69.7%	100.3%	96.7%	106.9%	117.5%	118.7%	98.9%

Hb感染症		小児の肺炎球菌感染症		ヒトパピローマウイルス感染症			水痘		B型肝炎		
初回計	追加	初回計	追加	第1回	第2回	第3回	第1回	第2回	第1回	第2回	第3回
103.3%	96.7%	103.3%	97.7%	—	—	—	99.4%	89.4%	101.7%	103.6%	103.6%

ポリオ(第1期初回計、第1期追加)は接種実績はあるが、対象者数が得られないため接種率が算出できない。
前年度の対象者が本年度に接種した場合は、「対象人員」には計上せず、「実施人員」にのみ計上していることから実施率が100%を超える場合がある

ヘルス プロモーション	A:住民や当事者の主体性を重視した
	B:各個人がよりよい健康のための行動をとることができるような政策等も含めた環境を整えた

分類 整理 番号	事業名	実施事業内容 住民や当事者の主体性・環境整備 課題、前年度と比較して工夫した点 参加者の地域特性	A	B	今後の 方向性 1 継続 2 改善等検討	担当課
2-② 2	生活保護費 支出・ 出産扶助	入院助産制度等の他法他施策を利用できない生活保護受給者に対し、分べんに要する必要最小限度の費用を扶助した。 平成31年度は対象者がいなかったため、扶助は実施しなかった。	—	—	1	生活福祉課
2-② 3	乳幼児 医療費 助成事業	義務教育就学前の乳幼児の養育者に、乳幼児に係る保険診療の自己負担分の医療費を助成した。 対象乳幼児数(3月末現在)：4,823人。	—	—	1	子育て支援課
2-② 4	義務教育 就学時 医療費 助成事業	小・中学生の児童の養育者に、児童に係る保険診療の自己負担分の医療費の一部を助成した。 対象児童数(3月末現在)：5,544人。	—	—	1	子育て支援課

5. 平成31年度実施状況調査結果

分類 整理 番号	事業名	実施事業内容 住民や当事者の主体性・環境整備 課題、前年度と比較して工夫した点 参加者の地域特性	A	B	今後の 方向性		担当課
					1 継続	2 改善等検討	
2-② 5	子ども家庭 支援センター 児童家庭相談	子育てに関する様々な相談に対応し、必要なサービスの提供及び関係機関との調整等を実施し、子どもの安定した生活の確保や親の育児支援の向上を図ることができた。専門相談については、平成31年度から週2日、臨床心理士を配置して実施することができた。 【相談件数】 新規238件、延べ7,674件。 【出張相談（児童館等8か所）】 実施回数43回、相談件数31件。 【専門相談】 巡回相談実施回数0回。 心理相談件数 21件。	○	○	1		子育て 支援課
2-② 6	子育てひろば ・子育て相談 ・子育て啓発	市内3保育園に事業委託し、子育て園内開放や育児講座等を広域にわたり計画的に実施したことで、孤立しがちな子育て家庭の支援を図ることができた。 【子育てひろば（子育て啓発事業）】 ※大和南保育園／れんげ上北台保育園／玉川上水保育園 ・園内開放：85回／160回／188回。 ・育児講座：11回／12回／14回。 ・教室等：17回／52回／73回。	○	○	1		子育て 支援課
2-② 7	ひとり親家庭 等医療費 助成事業	ひとり親家庭またはそれに準ずる家庭で、18歳に達した日の属する年度の末日まで（一定の障害がある場合は20歳未満）の児童を養育している方及びその児童に係る保険診療の自己負担分を助成した。 対象世帯・対象者数（3月末現在）：611世帯、1,344人。	—	—	1		子育て 支援課
2-② 8	保育園 健康管理 状況	市内各保育施設において、健康診断を年2回実施した。健康診断の実施により児童の健康管理に役立てている。	○	○	1		保育課
2-② 9	病児・病後児 保育事業	罹患中又は病気回復期の児童を保育する事業であり、市内医療機関に委託した。 実施人数：953人。	○	○	1		保育課
2-② 10	助産実施事業	保健上入院して分娩する必要があるにもかかわらず、経済的にその費用を支払うことが困難な妊産婦に対して助産施設（病院等）で助産を実施し、その費用の助成を実施した。 平成31年度実施人数 5人。 事業対象世帯は、妊産婦がいる生活保護世帯や非課税世帯。	—	—	1		子育て 支援課

5. 平成31年度実施状況調査結果

分類 整理 番号	事業名	実施事業内容 住民や当事者の主体性・環境整備 課題、前年度と比較して工夫した点 参加者の地域特性	A	B	今後の 方向性	担当課
					1 継続 2 改善等検討	
2-② 1 1	やまと あけぼの学園 ・健康管理 状況	小児科医診察：11回。 整形外科医診察：11回。 神経科医診察：11回。 理学療法訓練：12回。 作業療法訓練：22回。 言語療法訓練：12回。 音楽療法訓練：23回。 心理相談観察等：33回。 尿検査：1回。 歯科健康診査：1回。 発育測定：12回。 嘱託医による診察と各種療法士による訓練、心理相談員による発達検査及び相談、発育測定等を実施し、児童の療育と健康管理に役立てた。 今後、児童の発達を支援していくためには、専門職間の連携が課題となる。	—	○	2	保育課
2-② 1 2	やまと あけぼの学園 ・遊びの会 ・外来相談	①遊びの会 たんぼぼグループ延べ参加幼児数：291人。 にこにこグループ延べ参加幼児数：93人。 ②外来相談延べ参加幼児数：6人。 ①、②とも月2～4回程度の親子参加の開催で、保護者からの聞き取りにより健康に関するアドバイス等を実施した。保育以外の専門職による保健指導の充実が課題である。	—	○	2	保育課
2-② 1 3	狭山保育園 ・健康管理 状況	(園児対象) ・発育測定12回/年。 ・健康診断(0歳児)12回/年、延76人/107人、(全園児)2回/年、延190人/194人。 ・歯科健康診断1回/年、延87人。 ・歯科衛生指導1回/年、延13人。 ・視力検査(3歳以上児)1回/年、延49人。 嘱託医、嘱託歯科医、及び保健師による健康診断、発育測定等を実施し、園児の健康管理に役立ることができた。	○	○	1	保育課
2-② 1 4	児童館運営 事業 子育て支援 事業	各児童館において、乳幼児サークルや乳幼児を対象とした行事を実施した。 総事業数34事業。 参加延べ人数5,397人。 保護者同士の交流の場を設けたことにより、保護者の悩みや不安の解消の一助とした。	○	○	1	青少年課
2-② 1 5	就学指導事業 就学時 健康診断	小学校入学予定者の健康状況等を的確に把握するため、内科・歯科・視力・面談等を実施した。 受診者数709人。	—	○	1	教育 総務課
2-② 1 6	健康管理 事業 学校保健 運営連絡会	学校医・学校歯科医・学校薬剤師・学校関係者参加の「学校保健運営連絡会」を開催した。 プール指導の可否基準の確認、学校医等による助言、学校医による講演を実施した。 参加者数41人。	○	○	1	教育 総務課

5. 平成31年度実施状況調査結果

分類 整理 番号	事業名	実施事業内容 住民や当事者の主体性・環境整備 課題、前年度と比較して工夫した点 参加者の地域特性	A	B	今後の 方向性 1 継続 2 改善等検討	担当課
2-② 17	健康管理 事業 小学校環境 衛生検査	児童及び教職員の健康保持・増進を図るため、 学校薬剤師等による環境衛生検査を実施した。 ・飲料水及びプール水の水質。 ・照度・照明、騒音、空気。 全校全項目 適。	—	○	1	教育 総務課
2-② 18	健康管理 事業 小学校定期 健康診断	児童の健康の保持・増進を図るため、定期健康 診断（身長・体重・視力、歯の疾患、耳鼻咽喉 疾患、結核、心臓、側わん症等）を実施した。 受診者数4,473人。	—	○	1	教育 総務課
2-② 19	健康管理 事業 中学校環境 衛生検査	生徒及び教職員の健康保持・増進を図るため、 学校薬剤師等による環境衛生検査を実施した。 ・飲料水及びプール水の水質。 ・照度・照明、騒音、空気。 全校全項目 適。	—	○	1	教育 総務課
2-② 20	健康管理 事業 中学校定期 健康診断	生徒の健康の保持・増進を図るため、定期健康 診断（身長・体重・視力、歯の疾患、耳鼻咽喉 疾患、結核、心臓、側わん症等）を実施した。 受診者数2,017人。	—	○	1	教育 総務課
2-② 21	研究奨励事業・ 公立学校 研究会補助金 研究部会 （小学校体育）	本事業は、課題となっている教育内容につい て、校内研究活動を奨励することで本市教育の 充実に寄与することを目的に、当該研究活動の 運営に係る経費を補助した。 今年度は表現運動領域について、低・中・高と 学年に応じた提案授業を実施し、教科に関する 理解を深めた。	—	○	1	教育 指導課
2-② 22	研究奨励事業・ 公立学校 研究会補助金 研究部会 （小学校学校保 健）	本事業は、課題となっている教育内容につい て、校内研究活動を奨励することで本市教育の 充実に寄与することを目的に、当該研究活動の 運営に係る経費を補助した。 今年度は「児童の心身の発達に影響を及ぼす 様々な依存症について」をテーマとした研修及 び「大人に近づく体」についての研究授業を実 施し、教科に関する理解を深めた。	—	○	1	教育指 導課
2-② 23	郷土博物館事業 ・プラネタリウ ム	自然観察会、星空観察会、史跡めぐり、美術の 展示など各種博物館講座とプラネタリウムの投 影を行うことで、知的好奇心を刺激するなど、 こころの健康の増進を図ることができた。	—	○	1	社会 教育課
2-② 24	蔵敷公民館事業 各公民館活動	子育て世代対象講座「小学生と親の心を学ぶ・ 育てる」 全4回実施、参加人数 延74人。 メインターゲットとした子育て世帯に対して、 タイムリーで共感の多い内容で講座を展開する 事ができた。	○	○	1	中央 公民館
2-② 25	狭山公民館事業 各公民館活動	親子講座「ハッピータイム」 全5回実施、参加人数 延76人。 市民企画講座であるが、ここ数年は企画委員の 応募が少なく、応募がない年もある。また、参 加者についても減少傾向にあることが課題と なっている。	○	○	2	中央 公民館

5. 平成31年度実施状況調査結果

分類 整理 番号	事業名	実施事業内容 住民や当事者の主体性・環境整備 課題、前年度と比較して工夫した点 参加者の地域特性	A	B	今後の 方向性 1 継続 2 改善等検討	担当課
2-② 26	母子保健事業 健康教育 両親学級	両親学級は、年5回実施（3月のコースは中止）。実参加者数122人。妊婦の夫の参加率7割強。 母子手帳交付時に両親学級について案内する他、市報で参加者を募集した。 産後の交流会については、実施日近くになっても申込みがない場合には対象者に勧奨の電話をした。 参加者同士の交流もみられ、育児手技に関する指導のほか、友人作りや産前産後の支援について情報提供できる機会になった。	○	○	1	健康課
2-② 27	予防接種事業	各予防接種について、対象となる年齢（月齢）の前月末に案内を送付することにより、計画的な接種を促進した。また、MR（麻しん・風しん）予防接種については、未接種者に対してきめ細かな勧奨を実施しており、国が目標としている接種率95%を達成した。 〈MR接種率〉 第1期 95.1%（600人/631通）。 第2期 97.4%（705人/724通）。 ※接種者数／新規案内発送数	—	○	1	健康課
2-② 28	母子保健事業 歯科相談 （再掲）	・スマイルクラス（4歳児歯みがき教室）は、歯科医師の講話、歯みがきの練習、歯科健診、染め出しを実施した。参加者が少ないので周知を幅広くしていく。 開催回数：5回。参加人数：延66人（33組）。	○	—	1	健康課
2-② 29	妊娠届出 母子健康 手帳交付	妊娠届出数 602件。 妊娠週数11週以内届出率94.0%（平成30年度92.8%）妊娠届出の全数に対して看護専門職が面接を実施し、妊娠早期からの母と子の健康管理への意識付けを実施した。	○	○	1	健康課
2-② 30	妊婦健康診査	健診受診票1～14回及び超音波検査、子宮頸がん検診を委託医療機関にて実施した。 受診者数延：7,413名。 また、里帰り等受診票未使用者へ助成金を支給した。 支給人数：106名。	—	○	1	健康課
2-② 31	妊産婦 訪問指導 新生児 訪問事業	保健師や助産師が対象家庭を575件訪問した。 訪問実施率は昨年度より上昇した。新生児訪問指導を早期に全数実施できるように努めた。支援が必要な家庭に対しては、適切なサービス提供等を行い、また関係機関との連絡調整を行うなど継続的な支援が実施出来た。 平成30年度訪問件数：608件、訪問率：93.7%。 平成31年度訪問件数：575件、訪問率：99.7%。	○	○	1	健康課
2-② 32	乳幼児 健康診査	3～4か月児健康診査 受診者数 538名（受診率96.1%）。 1歳6か月児健康診査 受診者数 662名（受診率94.8%）。 3歳児健康診査 受診者数 641名（受診率93.0%）。 5歳児健康診査 受診者数 645名（受診率84.1%）。 未受診者への再勧奨等フォローを実施し、高い受診率を維持できた。	○	○	1	健康課

5. 平成31年度実施状況調査結果

分類 整理 番号	事業名	実施事業内容 住民や当事者の主体性・環境整備 課題、前年度と比較して工夫した点 参加者の地域特性	A	B	今後の 方向性 1 継続 2 改善等検討	担当課
2-② 33	乳幼児 健康診査 継続事業	きめ細かな相談体制の整備、関係機関による連携を図り、乳幼児と親とのグループ活動への支援など、切れ目なく支援を行うことが出来た。 発達健康診査：年26回、受診者延143名。 経過観察健診：年12回、受診者延60名。 経過観察発達相談：年132回、相談者数延392名。	○	○	1	健康課
2-② 34	母子保健事業 健康教育 育児学級	乳児健診、離乳食講習会や随時の相談から育児不安の高い母親を対象としてグループ参加を勧め、育児の仲間作りと不安解消の場として実施した。今年度は安定した参加人数がありグループの効果を得ることができた。 開催回数7回（新型コロナウイルス感染予防で予定より1回減） 参加人数：実数14名、延数28名。	○	○	1	健康課
2-② 35	母子保健事業 健康教育 職員派遣	保健関連では、児童館、保健センターで市の保健師等を講師とし、市民や活動団体へ産後のケアや育児に関するなど母子保健の健康教育を実施した。 実施回数：2回。 「育児に関する昔と今の違いについて、沐浴実習」、参加人数：8人。 「離乳食と卒乳」、参加人数：22人。	○	○	1	健康課
2-② 36	母子保健事業 個別相談 すこやか広場	母子の健康の保持増進のため、新生児訪問や乳幼児健診等でチラシを配布し周知に努めた。	○	○	1	健康課
2-② 37	母子保健事業 不妊検査及び不妊治療費等助成	不妊検査及び不妊治療等を受けた者の医療費の負担軽減を図り、少子化対策に寄与することを目的とし助成した。 不妊検査等医療費助成件数：10件 特定不妊治療医療費助成：58件	—	○	1	健康課
2-② 38	母子保健事業 未熟児 養育医療 給付	医師が入院養育が必要と認めた未熟児等に対し、医療の給付を実施した。 申請件数：26件。 給付件数（延）：45件。	—	○	1	健康課
2-② 39	子育て 応援事業	育児パッケージの配布をシルバー人材センターに委託し、世代間の交流や理解の機会の創出を図ったが、保健センターの専門職の相談など早期支援開始の効果がみられなかった。 今後配布方法を検討する。また、パッケージ内容についても、対象者のニーズを踏まえて検討する。 申込者数：552名。 配布者数：543名。	—	○	2	健康課
2-② 40		子育て支援に役立つ情報や機能を有するアプリケーションを配信した。 情報：健康ウォーキングマップ。 機能：子どもの成長記録機能、予防接種、歩数計。 ダウンロード数：557件。 iOSセッション数：7,108件。	○	○	1	健康課

5. 平成31年度実施状況調査結果

第2節 ライフステージを通じた健康づくりと健康を支える社会環境の整備

3 高齢者の健康【分類2-③】

① 介護保険の認定状況 総数

H31年3月31日現在

要介護1		要介護2		要介護3		要介護4		要介護5		要介護計		認定者総数	
人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
909	21.3%	625	14.7%	474	11.1%	436	10.2%	346	8.1%	2,790	65.5%	4,259	100.0%

要支援1		要支援2		要支援計	
人数	割合	人数	割合	人数	割合
817	19.2%	652	15.3%	1,469	34.5%

介護保険の認定状況 65歳以上

要介護1		要介護2		要介護3		要介護4		要介護5		要介護計	
人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
899	21.5%	612	14.7%	468	11.2%	421	10.1%	334	8.0%	2,734	65.5%

要支援1		要支援2		要支援計	
人数	割合	人数	割合	人数	割合
807	19.3%	632	15.1%	1,439	34.5%

認定者総数		第1号被保険者
人数	割合	65歳以上総数
4,173	100.0%	23,003

② 高齢者の就業状況等

平成31年3月31日現在

老年人口 65歳以上	高齢者の就業状況 (65歳以上) ※平成27年10月1日現在		老人クラブ		シルバー人材センター					
	就業者 総数	うち主に 仕事	老人クラブ 数	会員数	年度末 会員数	就業実人員		就業率		
						請負	派遣	請負	派遣	
22,867	4,473	3,154	17	887	670	573	499	74	74.5%	28.0%

③ 定期予防接種

H30年度

インフルエンザ		高齢者の肺炎球菌感染症	
65歳以上	60～65歳未満	65歳	60～65歳未満
49.0%	42.4%	30.3%	28.6%

ヘルス プロモーション	A:住民や当事者の主体性を重視した
	B:各個人がよりよい健康のための行動をとることができるような政策等も含めた環境を整えた

分類 整理 番号	事業名	実施事業内容 住民や当事者の主体性・環境整備 課題、前年度と比較して工夫した点 参加者の地域特性	A	B	今後の 方向性 1 継続 2 改善等検討	担当課
2-③ 2	後期高齢者 医療事業 保健衛生 諸事業	被保険者の疾病の早期発見・予防等、健康の保持増進を図るため、人間ドック等を受診した場合、受診料の一部（上限1件23,000円）を助成した。 申請者：169件。	—	○	1	保険 年金課
2-③ 3	高齢者 日常生活 支援事業 ・寝具の乾燥 及び水洗い	身体上の障害のため寝具の自然乾燥等が困難な65歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯に、寝具の乾燥及び水洗いを実施し、衛生と健康の保持を図った。 利用者数：乾燥11人、水洗い10人。	○	○	1	高齢 介護課

5. 平成31年度実施状況調査結果

分類 整理 番号	事業名	実施事業内容 住民や当事者の主体性・環境整備 課題、前年度と比較して工夫した点 参加者の地域特性	A	B	今後の 方向性 1 継続 2 改善等検討	担当課
2-③ 4	高齢者安心・見 守り食事サービ ス	心身機能の低下により、買物及び炊事が困難と認められる65歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯に、定期的（年末年始を除く。）に食事を配達するとともに、利用者の健康状態、生活状況等における異常の有無を確認するなど安否確認を行うサービスを提供した。 利用者数：67人。 延配食数：7,364食。	○	○	1	高齢 介護課
2-③ 5	高齢者 日常生活 用具の給付	介護保険法に規定する要介護又は要支援に該当しない65歳以上の高齢者で、生活機能が低下したと認められるものに、自立を支援するための日常生活用具を給付するものであるが、給付実績はなかった。 給付件数：0件。	○	○	1	高齢 介護課
2-③ 6	高齢者 住宅改修の 給付	65歳以上の高齢者に、住宅改修予防給付又は住宅設備改修給付を実施し、在宅の高齢者の住宅内における転倒予防、動作の容易性の確保、行動範囲の拡大の確保、介護者の介護の軽減等を図った。 住宅改修予防給付：3件 住宅設備改修給付：8件	○	○	1	高齢 介護課
2-③ 7	老人性 白内障 眼鏡等 購入費助成	老人性白内障治療のための手術を受けた65歳以上の高齢者に対し、手術後に使用する特殊眼鏡等の購入に要した費用相当額（特殊眼鏡40,000円以内、コンタクトレンズ25,000円以内）を助成し、高齢者の経済的負担の軽減と福祉の増進を図るものであるが、助成実績はなかった。 助成件数：特殊眼鏡0件、コンタクトレンズ0件	○	○	1	高齢 介護課
2-③ 8	認知症 サポーター 養成講座	認知症について正しい知識を持ち、認知症の人やその家族を応援し、誰もが暮らしやすい地域をつくっていくボランティアを養成するため認知症サポーター養成講座を開催した。 定期開催 4回 団体向け開催 11団体14回 市職員向け開催 1回	○	○	1	高齢 介護課
2-③ 9	東大和元気ゆう ゆうポイント事 業	介護予防活動に参加した65歳以上の方等を対象に活動1回につき1ポイントを付与することにより、介護予防活動への参加を促進し、高齢者の健康寿命の延伸と介護予防活動の活性化を図った。参加者が取得したポイントについては、交換期間中に所定のポイントごとに景品と交換した。事業は、東大和市社会福祉協議会に委託した。 登録活動数：61団体。 延参加人数：36,495人。 景品交換数：907件。 ※延参加人数及び景品交換数には、特別事業分を含む。	○	○	1	高齢 介護課
2-③ 10	老人クラブ 育成事業	老人クラブ及び老人クラブ連合会に対して、補助金を交付することで高齢者の福祉の増進を図った。 補助金交付クラブ数：連合会1団体、老人クラブ17団体。	○	○	1	高齢 介護課

5. 平成31年度実施状況調査結果

分類 整理 番号	事業名	実施事業内容 住民や当事者の主体性・環境整備 課題、前年度と比較して工夫した点 参加者の地域特性	A	B	今後の 方向性	担当課
					1 継続 2 改善等検討	
2-③ 1 1	高齢者 見守り ぼっくす事業	高齢者の在宅生活の安心を確保するため、高齢者の見守り支援を専門とした相談窓口として市内3か所に設置している。高齢者やその家族、地域住民等からの相談に応じ、必要な支援を実施するとともに、民間緊急通報システムの設置相談に応じた。 見守り対象者数：722人（3か所合計）。 民間緊急通報システム設置世帯数：234世帯（3か所合計）。	○	○	1	高齢 介護課
2-③ 1 2	介護保険 事業 一般介護予防事 業	平成31年4月1日時点で75歳以上の奇数歳の者に、基本チェックリストを配布し、生活機能についての確認を実施した。確認の結果、介護予防に取り組むことが望ましいと判断された者に対し、介護予防普及啓発事業の案内を実施した。また、最終的に返信がなかった者に対しては、高齢者ほっと支援センター及び高齢者見守りぼっくすが状況の確認を実施した。	○	○	1	高齢 介護課
2-③ 1 3	介護保険 事業 一般介護予防事 業	65歳以上の要支援・介護認定を受けていない者を対象に、いきいき運動プラス（1期14回・年3期）、楽しみマッスル教室（1期14回・年6期）、東大和元気ゆうゆう体操in市役所中庭等を実施した。 ※上記事業のうち3月に実施予定であったものは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。（いきいき運動プラス3期、楽しみマッスル教室5、6期、東大和元気ゆうゆう体操in市役所中庭3月）	○	○	1	高齢 介護課
2-③ 1 4	介護保険 事業 一般介護予防事 業	市民を対象に、東大和元気ゆうゆう体操普及推進員養成講座及び介護予防リーダー養成講座を実施し、15人の体操普及推進員と14人の介護予防リーダーを養成した。また、介護予防リーダー及び体操普及推進員に対し、連絡会（体操普及推進員連絡会3回、介護予防リーダー連絡会2回）を開催する等、活動の支援を実施した。	○	○	1	高齢 介護課
2-③ 1 5	介護保険 事業 一般介護予防事 業	介護予防事業の一環として、介護支援いきいき活動事業を実施した。この事業は、健康で生きがいのある暮らしをすることを目的に、高齢者の方々が介護支援活動を通じて地域貢献や社会参加をするものであり、登録者108人中、93人が活動を実施した。	○	—	1	高齢 介護課
2-③ 1 6	老人福祉館 運営事業	・高齢介護課の介護予防事業の開催場所の提供として、先行予約を実施した。 ・高齢者が余暇を楽しむ憩いの場を提供し、福祉の増進、地域交流の活性化を図った。	○	○	1	地域 振興課

5. 平成31年度実施状況調査結果

分類 整理 番号	事業名	実施事業内容 住民や当事者の主体性・環境整備 課題、前年度と比較して工夫した点 参加者の地域特性	A	B	今後の 方向性 1 継続 2 改善等検討	担当課
2-③ 17	各公民館活動	蔵敷公民館事業 市民企画高齢者講座「未・楽・生倶楽部」 全7回実施。参加人数：延299人。 講座内容が、単発事業のような内容であり、グループの発足、参加者の人数設定など見直しが必要ではないかと考える。	○	○	2	中央 公民館
2-③ 18		中央公民館事業 新堀地区会館で行う「第8回 シニアクラスで学ぶ！楽しむ！」全6回実施、 参加人数延328人。 毎年好評の講座であり、市内の幅広い地域から 申込があった。受講者全員がバス見学会に参加 できないなど課題もあるが、高齢者の学習機会 の確保に貢献している講座であり、より良い学 習を提供できるよう、今後も継続して事業展開 していく。	○	○	1	中央 公民館
2-③ 19	予防接種 事業	定期予防接種の対象年齢に達した人に案内を送 付した。肺炎球菌の案内文は、Q&Aを追加す るなど工夫した。 <接種率> インフルエンザ：52.1%（12,165人/23,359 通）。 肺炎球菌：17.2%（554人/3,218通）。 ※接種率（接種者数/案内送付数）	—	○	1	健康課
2-③ 20	歯科医療 連携事業 (再掲)	要介護高齢者・障害者等で地域にかかりつけ 歯科医を持たない方を対象に訪問歯科診療等を実 施した。新規相談件数39件。	○	○	1	健康課

5. 平成31年度実施状況調査結果

第2節 ライフステージを通じた健康づくりと健康を支える社会環境の整備

4 社会環境整備【分類番号2-④】

ヘルス プロモーション	A:住民や当事者の主体性を重視した
	B:各個人がよりよい健康のための行動をとることができるような政策等も含めた環境を整えた

分類 整理 番号	事業名	実施事業内容 住民や当事者の主体性・環境整備 課題、前年度と比較して工夫した点 参加者の地域特性	A	B	今後の 方向性	担当課
					1 継続 2 改善等検討	
2-④ 1	消費者保護 対策事業 ・消費者相談 ：保健衛生品 保健福祉 サービス	消費生活相談員を配置し、消費生活における市民の相談に対応することができた。消費生活相談事業において、403件中、保健衛生品21件、保健・福祉サービス12件の相談に対応した。	—	○	1	地域 振興課
2-④ 2	東大和ボラン ティア・市民活 動センターの運 営補助	東大和市社会福祉協議会が実施する東大和ボランティア・市民活動センター事業に対し、運営に係る経費の補助することにより、その運営を安定かつ円滑にし、ボランティア活動の推進に寄与した。 補助金確定額 6,274,000円。	—	—	1	地域 振興課
2-④ 3	自治会等の活動 支援	自治会等へ様々な支援や事業を実施し、既存の自治会等の発展や、個人の生きがいづくり、社会参加のきっかけ、そして、地域住民同士が安心して暮らせるまちづくりにつながった。 ・自治会活動や集会施設の維持管理経費の一部補助。 ・自治会活動に係る市民センターや集会所等の先行予約。 ・自治会長等会議の開催。 ・コミュニティ助成事業の活用。 他	○	○	1	地域 振興課
2-④ 4	シルバー人材 センター運営・ 補助事業	東大和市シルバー人材センターに対する運営費補助金として34,646,000円を補助し、経営基盤の安定化、及び派遣事業の充実化に寄与することができた。	—	—	1	福祉 推進課
2-④ 5	社会福祉 協議会運営・ 補助事業 ・ふれあいの まちづくり 事業	東大和市社会福祉協議会が実施するふれあいのまちづくり事業に対し補助金を交付した。 (6,744,358円)これにより、見守り・声かけ活動、サロン運営事業等の充実化がはかられ、地域福祉の向上に努めることができた。	—	○	1	福祉 推進課
2-④ 6	包括的・ 継続的ケア マネジメント 支援事業 医療介護 連携事業	在宅医療・介護連携推進のための地域における多職種連携研修会を1回企画開催した。研修会には延77人を超える専門職が参加した。また、ACPに関する市民向け講演会を企画し、2月29日に開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴い、中止となった。	○	—	1	高齢 介護課

5. 平成31年度実施状況調査結果

分類 整理 番号	事業名	実施事業内容 住民や当事者の主体性・環境整備 課題、前年度と比較して工夫した点 参加者の地域特性	A	B	今後の 方向性 1 継続 2 改善等検討	担当課
2-④ 7	狭山緑地 管理事業 ・アスレチック コース	心身の健康維持向上及び健康育成を図るため、「安らぎの場」「憩いの場」としての環境を確保し、その維持管理に努めた。 課題として、施設の老朽化が挙げられる。 例えば、トイレの更新。 なお、利用者は、市内外の両方から訪れている。	—	○	2	環境課
2-④ 8	こども広場 管理事業	心身の健康維持向上及び健全育成を図るため、安全で利用しやすい環境を確保し、その維持管理に努めた。 課題として、住宅地の中にあるこども広場については、ボール遊びが近隣の迷惑となることが挙げられる。	—	○	2	環境課
2-④ 9	社会教育関係団 体育成事業・社 会教育関係団体 連合体補助金	体育協会・文化協会などの7つの社会教育関係団体連合体に対して、各種事業の運営に要する費用の一部として、総額3,475,398円の補助金を交付し、各連合体の自主活動を支援した。	○	○	1	社会 教育課
2-④ 10	社会教育関係団 体育成事業・東 大和市民文化祭	市民文化祭の開催に当たり、参加団体に対して、企画運営に要する費用の一部を支援するため、総額903,074円の負担金を交付した。	○	○	1	社会 教育課
2-④ 11	健康づくり 推進会議	年5回開催。議題は健康のつどい実施内容や実施後の反省、改善点を協議した。また、東大和市第2次健康増進計画、自殺対策計画の策定にあたり、市民意識調査を実施するため、調査の内容について意見を提出してもらった。また、健幸都市宣言の素案についても意見を聴取した。	○	○	1	健康課
2-④ 12	健康のつどい	保健センターで開催した（福祉祭と同日）。医療、歯科、薬、健康教室、運動など幅広い内容で実施し、市民の健康に対する意識向上が図られた。 来場者数：1,055人。	○	○	1	健康課
2-④ 13	休日急患 診療所 運営事業	休日における急患の診療等の態勢を充実し、市民の健康の保持増進に寄与するため、東大和市休日急患診療所の管理運営を実施した。 患者数：1,692人。	—	○	1	健康課
2-④ 14	祝日等歯科応急 診療事業 (再掲)	祝日等における歯科の応急診療体制を充実し、市民の健康の保持増進に寄与するため実施した。実施は東京都東大和市歯科医師会に委託し、歯科医院の輪番制で実施した。 実施件数：乳幼児4件、小中学生17件、その他120件、市外の者23件、合計164件。	—	○	1	健康課

5. 平成31年度実施状況調査結果

第3節 主な生活習慣病の発症予防及び重症化予防

1 がん対策の推進【分類番号3-①】

① がん検診等受診率

H29年度

	胃がん検診	肺がん検診	大腸がん検診	子宮がん検診	乳がん検診
東大和市	2.2%	2.0%	3.5%	8.6%	12.8%

ヘルス プロモーション	A:住民や当事者の主体性を重視した
	B:各個人がよりよい健康のための行動をとることができるような政策等も含めた環境を整えた

分類 整理 番号	事業名	実施事業内容 住民や当事者の主体性・環境整備 課題、前年度と比較して工夫した点 参加者の地域特性	A	B	今後の 方向性	担当課
					1 継続 2 改善等検討	
3-① 1	がん検診 事業	(受診人数 精検受診率) ①胃686人96.3%。②肺1188人、95.0%。③子宮 1271人、85.7%。④乳1199人、93.4%。⑤大腸 1848人、84.3%。⑥前立腺584人、45.5%。 東京都がん検診センターが一次検診を撤退し精 密検査のみの実施となったため、委託先を東京 都予防医学協会へ変更した。この変更への対応 として精度管理を保持することが課題である。	○	○	1	健康課
3-① 2	健康づくり 講演会	テーマ 「知ってほしいCKD（慢性腎臓病）」 参加人数10人 医師と栄養士からの講話で疾患の理解と腎臓を 守る食事の取り方についての講演を実施した。 医師の派遣については公立昭和病院から協力を 得た。	○	○	1	健康課

5. 平成31年度実施状況調査結果

第3節 主な生活習慣病の発症予防及び重症化予防

2 糖尿病・メタボリックシンドローム予防対策の推進【分類3-②】

ヘルス プロモーション	A:住民や当事者の主体性を重視した
	B:各個人がよりよい健康のための行動をとることができるような政策等も含めた環境を整えた

分類 整理 番号	事業名	実施事業内容 住民や当事者の主体性・環境整備 課題、前年度と比較して工夫した点 参加者の地域特性	A	B	今後の 方向性 1 継続 2 改善等検討	担当課
3-② 1	国民健康 保険事業 特定健康 診査事業	生活習慣病予防・早期発見のための特定健康診査、生活習慣病の行動変容を促すための特定保健指導を実施した。また、特定健康診査受診者のうち、メタボリックシンドロームの判断基準に照らし、階層化された者への特定保健指導を実施した。	—	○	1	保険 年金課
3-② 2	国民健康 保険事業 保健衛生 諸事業	レセプトデータを活用した医療費分析を実施し、その結果から、糖尿病等重症化予防プログラム、ジェネリック医薬品利用差額通知、受診勧奨通知、COPD啓発通知、低栄養防止等フレイル対策通知及び保健師等による家庭訪問相談の保健事業を実施した。また、満40歳以上の被保険者の疾病の早期発見・予防及び健康の保持増進を図るため、人間ドック等を受診した場合、受診料の一部を助成した。	—	○	1	保険 年金課
3-② 3	国民健康 保険事業 健康づくり 相談	東京都国民健康保険団体連合会の協力を得て、健康づくり（骨密度・血圧・血管年齢測定、健康づくり相談等）相談を6月19日・6月20日（参加者70人）及び12月18日・12月19日（参加者49人）に実施した。国民健康保険被保険者に対する事業だが、参加者の大半は後期高齢者であることから、事業の見直しが必要である。	○	○	2	保険 年金課
3-② 4	被保護者健康管 理指導事業	無保険者等健康診査の受診結果から、生活習慣病の予防のため日常的な健康管理指導を要する生活保護受給者に対して、健康管理に関する助言・指導を実施した。 指導実施者数：22人。	—	○	1	生活 福祉課
3-② 5	成人保健 事業 健康診査	若年層健康診査（20～39歳） 受診者数：325人。 無保険者等健康診査（40歳以上） 受診者数：463人。 若年層健康診査は前年度に比べて受診者数がやや減少した。若年層は生活習慣改善の効果が特に期待できる層なので、受診者増加を図ることが課題である。来所者への案内等周知方法を引き続き検討する。	○	○	1	健康課

5. 平成31年度実施状況調査結果

分類 整理 番号	事業名	実施事業内容 住民や当事者の主体性・環境整備 課題、前年度と比較して工夫した点 参加者の地域特性	A	B	今後の 方向性		担当課
					1 継続	2 改善等検討	
3-② 6	成人保健 事業 検診、検査	肝炎ウイルス検診：1,100人。 骨粗鬆症検診：178人。 成人歯科健康診査：196人。 胃がんリスク検査：389人。 肝炎ウイルス検診・骨粗鬆症検診は受診者数は前年度から微増。30歳の受診者は22人。年齢別で一番低かった。胃がんリスク検査は未受診者のみ対象であるため、受診者は年々減少傾向である。対象者、案内方法など検討し、受診者増を図ることが必要。	○	○	2		健康課
3-② 7	糖尿病 予防教室	年2回実施。前期参加者実数10人。後期参加者実数6人。 若い参加者を増やすため、妊娠中に血糖値が高かった方や妊娠糖尿病であった方を対象に勧奨の電話をした。後期は成人健診（若年層）を受診した方のうち、HbA1cの数値が高かった方を対象に勧奨の手紙を送付した。また、育児中の父母も参加できるように、前後期ともに保育付とした。しかし、参加者の年齢層は60～70歳代が圧倒的に多く、保育の利用も少ない。参加者の数も年々減少しており、今後の教室運営の方法について検討が必要。	○	○	2		健康課
3-② 8	健康ウォーキン グマップの配布	平成29年度に作成したマップに修正等加えながら最新の情報を掲載し、5,000部印刷した。また市民がマップを知ることで運動するきっかけとなるように各公共施設に配布した。	○	○	1		健康課

5. 平成31年度実施状況調査結果

第3節 主な生活習慣病の発症予防及び重症化予防

3 循環器疾患の対策【分類3-③】

ヘルス プロモーション	A:住民や当事者の主体性を重視した
	B:各個人がよりよい健康のための行動をとることができるような政策等も含めた環境を整えた

分類 整理 番号	事業名	実施事業内容 住民や当事者の主体性・環境整備 課題、前年度と比較して工夫した点 参加者の地域特性	A	B	今後の 方向性	担当課
					1 継続 2 改善等検討	
3-③ 1	生活習慣病 予防教室 (再掲)	年2回実施、参加者延52人。 新規参加者を増やすために計測日を新設した。 計測日のみの参加者もいたが、新規参加があつた。保育付で実施し、保育利用者は延べ11人。 65歳未満の参加者が20%から60%へ増加した。 生産年齢層は生活習慣改善の効果が期待できる層なので、さらなる参加者増を図ることが課題。	○	○	1	健康課

5. 平成31年度実施状況調査結果

第3節 主な生活習慣病の発症予防及び重症化予防

4 「COPD」慢性閉塞性肺疾患の対策【分類番号3-④】

※「第1節 生活習慣の改善と推進 4-2 喫煙」の再掲

ヘルス プロモーション	A:住民や当事者の主体性を重視した
	B:各個人がよりよい健康のための行動をとることができるような政策等も含めた環境を整えた

分類 整理 番号	事業名	実施事業内容 住民や当事者の主体性・環境整備 課題、前年度と比較して工夫した点 参加者の地域特性	A	B	今後の 方向性 1継続 2改善等検討	担当課
3-④ 2	学童への たばこ対策	市内小・中学校全校の敷地内における禁煙を一層徹底するために、各学校において教職員による共通理解のもと、保護者及び来校者等への周知を図った。	—	○	1	教育 指導課
3-④ 3	妊娠育児期間及 び乳幼児への たばこ対策	妊婦の喫煙の割合は2.5%となり、平成30年度の1.5%から増加した。 妊娠届出時に妊婦の喫煙状況を調査し家族も含む喫煙の影響・受動喫煙の情報提供、禁煙・分煙指導を実施した。	○	○	1	健康課

東大和市健康増進計画
平成31年度実施状況報告書
令和3年3月

発行 東大和市福祉部健康課
〒207-8585
東大和市中心3丁目930番地
電話：042-563-2111（代表）



東京
ゆったり日和
東やまと

東大和市健康増進計画

基本理念

生涯にわたって

健康でいきいきと

豊かな人生を

おくれるまち

東大和

